

営業報告書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、大企業を中心とした過剰債務の圧縮や人件費の抑制等の自助努力もあり企業収益に改善が見られ、また期後半には株価が回復するなど、緩やかな回復基調で推移してきました。

建設業界におきましては、民間設備投資の一部に明るい兆しが見えたものの、政府建設投資は引き続き緊縮財政政策により削減され、特に地方における公共投資の減少傾向が顕著になるなど深刻さを増しております。こうしたなか業界の一部に再編の動きがありましたものの、過剰感は変わりようも無く熾烈な価格競争が続き、鋼材価格の上昇もあいまって厳しい状況が続きました。

当社はこのような厳しい環境を乗り切るべく管理手法の見直しや、コスト削減策の実施により徹底的に無駄を排除し、役職員一丸となり業績の確保、信頼の回復に努めました結果、当期の12月には予定を繰り上げて再生債権の弁済を終え再生手続き終結の運びとなりました。

業績につきましては、建設投資が縮小を続ける中「再生会社」という足枷はありましたものの、市場の変化に的確に対応できる効率性の高い会社を目指して努力してまいりました結果、以下のとおりとなりました。なお、再生初年度のため前年比較は省略させていただきます。

まず受注高ですが、過年度修正を除く当期受注高として建設部門770億円、開発部門8億円を確保することができました。建設部門受注高の工事別割合は土木工事 56.2%、建築工事 43.8%であり、発注者別割合は官公庁 45.2%、民間 54.8%であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

国土交通省	胆沢ダム付替国道第5号トンネル工事
東京都	千代田区内幸町一丁目付近再構築工事
大阪市	日東住宅第3期建設工事
(社)羽島郡福寿会	特別養護老人ホーム リバーサイド笠松園建設工事
イプトラブ 共和国ギザ州	ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画(Lot-1)

次に売上高につきましては、完成工事高731億円に開発部門売上高8億円を加えた740億円であります。完成工事高の工事別割合は土木工事 57.3%、建築工事 42.7%であり、発注者別割合は官公庁 51.5%、民間 48.5%であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

国土交通省	平成13年度東海環状古瀬間第三橋下部工工事
法務省	大阪少年鑑別所新営(建築)工事
東京都	都立戸山高校(13)改築工事
中部国際空港(株)	空港島造成工事(その3)工事
ブータン王国通信省	橋梁付替計画

この結果、次期への繰越高は1,000億円となりました。

次に利益につきましては、売上総利益 64 億円、経常利益 12 億円となりました。これに特別損益及び法人税等を加味した当期純利益は 7 億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期における受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	67,544	43,291	41,903	68,931
	建 築	28,701	33,723	31,294	31,130
	計	96,245	77,014	73,197	100,062
開発部門		-	822	822	-
合 計		96,245	77,837	74,020	100,062
土木過年度受注取消		899	899	-	-
再 合 計		97,145	76,937	74,020	100,062

(3) 資金調達の状況

本年1月、DIPファイナンスは終了し、通常融資契約を設定しております。運転資金としての期末借入金残高は10億円であります。

(4) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。なお、担保物件、遊休資産の処分を進めるとともに、機材センターの閉鎖を行いました。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第58期	第59期	第60期	第61期(当期)
受注高	205,149	190,183	40,047	76,937
売上高	202,348	192,233	109,036	74,020
経常損益	3,483	3,002	7,141	1,291
当期純損益	19,169	102	16,477	773
1株当たり当期純損益	388円25銭	68銭	411円93銭	19円33銭
総資産	277,903	296,011	76,804	60,315
純資産	10,243	21,279	6,531	7,385

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1株当たり当期純損益は切り捨て前の当期純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しております。(銭未満四捨五入)

なお、第60期は減資増資があるため期末発行済株式数により算出しております。

3 . 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)による改正後の商法施行規則及び改正後の建設業施行規則に基づき、計算書類を作成しております。

4 . 第60期における売上高、経常利益、当期純利益、総資産等の減少の主な要因は、民事再生法適用に伴うものであります。

(6) 会社が対処すべき課題

多くの関係各位に多大なご負担、ご迷惑をお掛けしました民事再生手続きも当期12月に終結することができましたが、当社が「普通の会社」として認知され信頼を回復するには尚一層の地道な努力が必要となります。

こうしたなかで、進めておりますコスト削減の取り組みを更に徹底し、価格競争力を高めることで受注拡大を図り、常に利益を確保できる体制を構築するため、役職員全員一丸となって業務に邁進し、社会的信用の回復に努めてまいり所存であります。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可（特-14）第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許（11）第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行っております。

（2）株式の状況および大株主の状況

発行する株式の総数	243,065,193株
発行済株式総数	40,000,000株
株主数	4名

大株主の状況

株主名	持株数（株）	議決権比率（％）
株式会社NIPPOコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社ユーエフジェイ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

（注）当社の株主への出資は単元未満のため記載を省略しております。

（3）借入先の状況

借入先	借入額（円）
株式会社ユーエフジェイ銀行	200,000,000
株式会社三井住友銀行	200,000,000
株式会社みずほ銀行	200,000,000
株式会社東京三菱銀行	150,000,000
株式会社あおぞら銀行	150,000,000
株式会社十六銀行	100,000,000
合計	1,000,000,000

（注）借入先が有する当社の株式数は（2）「株式の状況および大株主の状況」に記載のとおりであります。

（4）企業結合の状況

（イ）株式会社NIPPOコーポレーションとの関係

当社は、平成15年3月に株式会社NIPPOコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しております。また同社の子会社となったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っております。

（ロ）重要な子会社の状況

当社の経営に大きな影響を及ぼす子会社はありません。

(5) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	820人	39人減	43.21歳	18.89年
女性	25人	4人減	31.84歳	10.91年
計	845人	43人減	42.87歳	18.64年

(注) 従業員数は、就業人員で表示しております

(6) 主要な営業所

本店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社 東京都新宿区市谷田町2丁目37番地
支店 北海道支店、東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店
北陸支店(新潟市) 大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)
九州支店(福岡市)
営業所 国内 青森営業所ほか22カ所
海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3カ所
技術研究所 岐阜市

(7) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤正之	
代表取締役副社長	日野峻栄	
代表取締役常務取締役	櫻井勲	建築本部長
常務取締役	丸山正嗣	企画管理本部長
取締役	池田征二	近鉄関連営業担当
取締役	後藤凌司	土木本部長
監査役(常勤)	長谷川嘉幸	
監査役(常勤)	安田保	
監査役	青木淳美	株式会社NIPPOコーポレーション取締役企画部長

(注) 1. 監査役 長谷川嘉幸、青木淳美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 61 期 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	57,255	流 動 負 債	45,259
現 金 預 金	11,597	工 事 未 払 金	10,993
受 取 手 形	2,033	短 期 借 入 金	1,000
完成工事未収入金	7,616	未 払 金	1,319
開 発 用 不 動 産	1,028	未 払 消 費 税 等	2,037
未 成 工 事 支 出 金	32,642	未 払 法 人 税 等	88
未 収 入 金	2,167	未 成 工 事 受 入 金	24,271
そ の 他	467	預 り 金	4,794
貸 倒 引 当 金	298	完 成 工 事 補 償 引 当 金	116
		そ の 他	637
固 定 資 産	3,059	固 定 負 債	7,669
有 形 固 定 資 産	952	長 期 未 払 金	1,139
建 物 ・ 構 築 物	282	長 期 繰 延 税 金 負 債	196
機 械 ・ 運 搬 具	20	退 職 給 付 引 当 金	6,313
工 具 器 具 ・ 備 品	27	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18
土 地	622	そ の 他	2
無 形 固 定 資 産	30		
投 資 そ の 他 の 資 産	2,077	負 債 計	52,929
投 資 有 価 証 券	1,821		
破 産 債 権 更 生 債 権 等	6,584	資 本 の 部	
長 期 営 業 外 未 収 入 金	2,857	資 本 金	2,000
そ の 他	687	資 本 剰 余 金	4,322
貸 倒 引 当 金	9,874	資 本 準 備 金	4,322
		利 益 剰 余 金	773
		当 期 未 処 分 利 益	773
		株 式 等 評 価 差 額 金	289
		資 本 計	7,385
資 産 合 計	60,315	負 債 ・ 資 本 合 計	60,315

第61期損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	73,197	
開発部門売上高	822	74,020
売上原価		
完成工事原価	66,884	
開発部門売上原価	681	67,566
売上総利益		
完成工事売上総利益	6,313	
開発部門売上総利益	141	6,454
販売費及び一般管理費		4,967
営業利益		1,487
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	66	
その他	150	217
営業外費用		
支払利息	171	
為替差損	55	
その他	186	412
経常利益		1,291
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	704	
固定資産売却益	145	
債務免除益	507	
その他	283	1,640
特別損失		
前期損益修正損	91	
固定資産売却損	205	
開発用不動産評価損	748	
貸倒引当金繰入額	697	
その他	345	2,088
税引前当期純利益		844
法人税、住民税及び事業税		71
当期純利益		773
当期末処分利益		773

重要な会計方針

1. 会計方針の変更

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、従来長期大型工事（工期1年超、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用していましたが、親会社の会計処理に統一すること及び長期大型工事の受注縮小による該当工事の減少により、工事完成引渡基準のみの計上に変更致しました。この変更により、従来の方法に比して売上高が6,806百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ757百万円少なく表示されております。

役員退職慰労引当金の計上

従来役員退職慰労金につきましては支出時の費用としておりましたが、親会社の会計処理に統一すること及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比して営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ18百万円少なく表示されております。

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）により平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用基準を適用しております。この適用による影響はありません。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式		原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法
	時価のないもの	評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

4. デリバティブ

時価法

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

6. 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため実績率により計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)による改正後の商法施行規則及び改正後の建設業施行規則に基づき、計算書類を作成しております。